

平成28年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

三重県監査委員

平成 28 年度三重県公営企業会計（企業庁）

決算審査意見書概要説明

第 1 審査の概要

審査の対象は、平成 28 年度の三重県水道事業、工業用水道事業及び電気事業の 3 事業会計です。

決算の審査は、知事から提出された決算書類の内容について

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- ③ 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- ④ 事業経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているか

などを重点に、各会計諸帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に、慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

三重県企業庁が経営している水道、工業用水道、電気の 3 事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則り、企業庁会計規程に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められます。

また、事業の経営については、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められます。

(以下、この概要説明においては、金額は万円未満を切り捨てています。)

2 審査の意見

(1) 計画的な施設改良の推進について

取水施設、浄水場等の主要施設や水管橋については、大規模地震等により被災した場合、応急復旧に時間を要し、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで優先的に耐震化を進めてきたところ
です。

今後は、人口減少による給水収益の減少や施設の更新需要の増大が見込まれ、東日本大震災後の耐震基準等による震災対策が求められることから、企業庁経営計画（平成 29～38 年度）や施設改良計画（平成 29～38 年度）に基づき、引き続き浄水場等の主要施設や水管橋の耐震化を計画的に実施していただきたい。また、管路についても、水道事業においては、大規模地震により液状化が想定される地域に埋設されているなど、想定被害率の高いものから優先して耐震化工事を行うとともに、工業用水道事業においては、布設年度が古く耐震適合性のないものなど老朽化した管路の更新を着実に進めていただきたい。

(2) RDF 焼却・発電事業の安定的な経営について

平成 28 年度の電気事業会計決算は、RDF の処理に係る収益の増加や委託料の減少などにより、黒字となっています。

しかし、企業庁経営計画（平成 29～38 年度（RDF 焼却・発電事業は 32 年度まで））では、平成 29 年度以降、売電単価の低下に伴う電力収入の減少や維持管理費用の大幅な増加などにより、多額の純損失が見込まれていることから、安全性を確保しつつ、円滑な事業終了に向けて安定的な経営に努めていただきたい。

第3 経営の概要

1 経営収支の状況

平成28年度の経営収支を事業別にみますと、水道事業が3億3,861万円、工業用水道事業が5億9,111万円、電気事業が6,959万円の純利益となっています。

前年度と比較しますと、水道事業で1億4,082万円、工業用水道事業で1億770万円純利益が増加し、電気事業では9億8,584万円純利益が減少しています。

水道事業では、平成27年4月の料金改定の影響により給水収益が約3,000万円減少したものの、電気料金（燃料費調整単価）の値下げによる動力費の減や企業債の定時償還に伴う支払利息の減などにより、純利益が増加しています。

工業用水道事業では、工業用水の年間供給量が近年ほぼ横ばいであるものの、電気料金（燃料費調整単価）の値下げによる動力費の減や企業債の定時償還に伴う支払利息の減などにより、純利益が増加しています。

電気事業では、水力発電（残務整理）においては、水力発電所譲渡後の清算に伴う事業費用の計上等により、1億6,434万円の赤字となったのに対し、RDF焼却・発電事業においては、売電単価の低下により電力料収入が減少したものの、RDF処理委託料の単価が改定されたことによる収入増や管理運営委託費の減などにより、2億3,394万円の黒字となっています。しかし、RDF貯蔵槽爆発事故等に係る損害賠償金の特別利益が皆減となったことなどにより、前年度に比べ純利益が大きく減少しています。

3事業の経営収支の合計は、純利益9億9,932万円で、前年度の純利益17億3,663万円に比べ、7億3,730万円利益が減少しています。

（経営収支の状況の一覧表、純損益の推移のグラフは7頁に掲載）

2 建設改良の状況

平成28年度の建設改良費は、46億7,703万円で、前年度に比べて、10億4,962万円、18.3%減少しています。

事業別にみると、水道事業が17億7,520万円、工業用水道事業が28億9,911万円、電気事業が271万円となっています。

(建設改良費の推移のグラフは8頁に掲載)

3 長期債務の状況

平成28年度末の企業債の現在高は、342億1,234万円となっており、前年度末に比べて52億7,541万円、13.4%減少しています。

事業別にみると、水道事業が222億8,329万円、工業用水道事業が119億2,904万円となっており、電気事業においては既に償還を終えたため企業債の現在高は0円となっています。

(企業債残高の推移のグラフは8頁に掲載)

4 一般会計繰入金の状況

平成28年度の一般会計からの繰入金は、23億1,494万円で、前年度に比べて、909万円、0.4%減少しています。

事業別にみると、水道事業が10億7,111万円、工業用水道事業が12億4,269万円、電気事業が114万円となっています。

(一般会計繰入金の推移のグラフは9頁に掲載)

第4 事業会計別の状況

1 三重県水道事業

(1) 事業の概況

平成28年度の給水実績は72,137,606m³で、前年度の71,875,658m³から261,948m³増加し、前年度比100.4%となっています。

建設改良費は17億7,520万円で、前年度に比べて1億1,066万円、5.9%減少しています。

(2) 経営収支の状況

平成28年度の経営収支は、総収益が89億4,466万円、総費用が86億604万円で、3億3,861万円の純利益となっています。前年度に比べて1億4,082万円純利益が増加し、前年度比171.2%となっています。

水系別の経営収支は、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の木曾川用水系、北中勢水道用水供給事業（中勢系）及び南勢志摩水道用水供給事業がそれぞれ黒字、北中勢水道用水供給事業（北勢系）の三重用水系・長良川水系がそれぞれ赤字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は10頁に掲載)

2 三重県工業用水道事業

(1) 事業の概況

平成28年度の有収水量は207,177,843m³で、前年度の202,843,671m³から4,334,172m³増加し、前年度比102.1%となっています。

建設改良費は28億9,911万円で、前年度に比べて9億4,071万円、24.5%減少しています。

(2) 経営収支の状況

平成28年度の経営収支は、総収益が56億6,278万円、総費用が

50億7,166万円で、5億9,111万円の純利益となっています。前年度に比べて1億770万円純利益が増加し、前年度比122.3%となっています。

水系別の経営収支は、北伊勢工業用水道事業、松阪工業用水道事業及び中伊勢工業用水道事業がそれぞれ黒字、鈴鹿工業用水道事業が赤字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は11頁に掲載)

3 三重県電気事業

(1) 事業の概況

電気事業は、すべての水力発電所の中部電力株式会社への譲渡が完了した平成27年4月1日以降、RDF焼却・発電事業を主体としています。

平成28年度のRDF焼却・発電事業の供給電力量は、49,439,302kWhで前年度の49,781,618kWhから342,316kWh減少し、前年度比99.3%となっています。

建設改良費は271万円で、前年度に比べて175万円、181.1%増加しています。

(2) 経営収支の状況

平成28年度の電気事業全体の経営収支は、総収益が12億4,529万円、総費用が11億7,569万円で、6,959万円の純利益となりましたが、前年度に比べて9億8,584万円純利益が減少し、前年度比6.6%となっています。

経営収支の内訳は、RDF焼却・発電事業が黒字、水力発電(残務整理)が赤字となっています。

(総収益と総費用の推移のグラフ、主な経営成績の一覧表は12頁に掲載)

<資料>

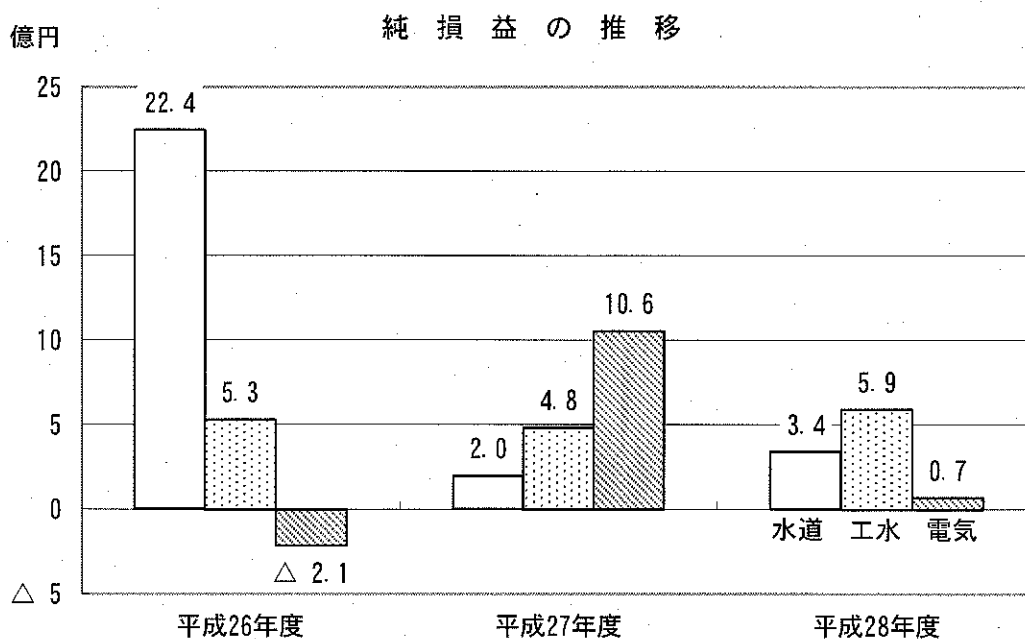
1 平成28年度企業庁決算の概要

(1) 経営収支の状況

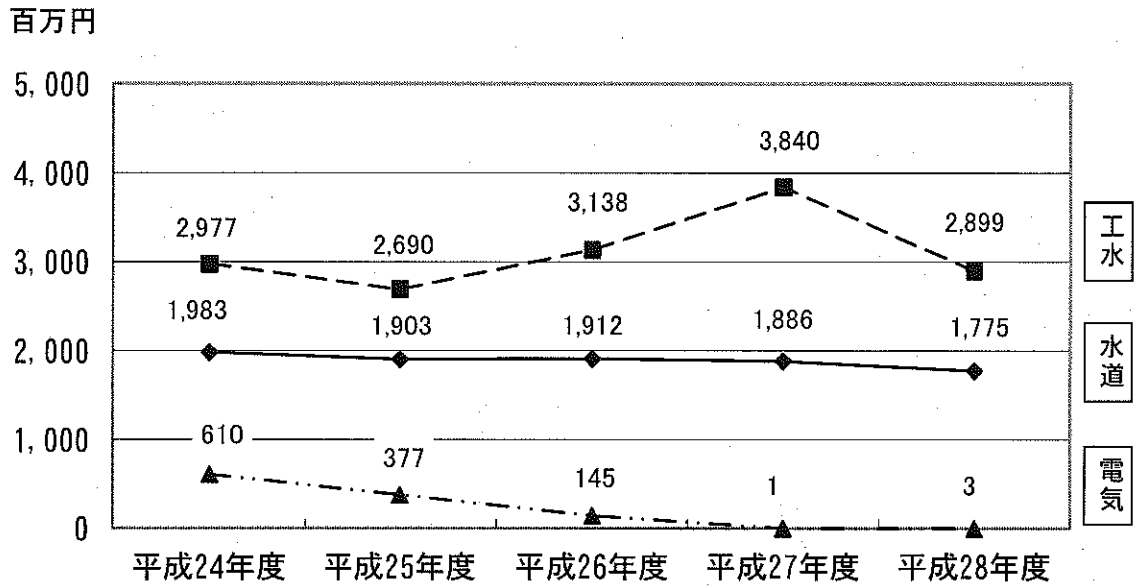
(単位：百万円)

事業名				総収益 (A)	総費用 (B)	当年度純損益 (A) - (B)
水道事業				8,945	8,606	339
内訳	北中勢水道	北勢系	木曾川用水系	1,245	1,122	123
			三重用水系	1,579	1,608	△29
			長良川水系	807	816	△9
		中勢系	2,711	2,474	237	
	南勢志摩水道	2,603	2,586	17		
工業用水道事業				5,663	5,072	591
内訳	北伊勢工業用水道			5,188	4,653	535
	松阪工業用水道			235	159	75
	中伊勢工業用水道			241	239	2
	鈴鹿工業用水道			0	21	△21
電気事業				1,245	1,176	70
内訳	R D F 焼却・発電			1,215	981	234
	水力発電（残務整理）			30	194	△164
合計				15,853	14,853	999

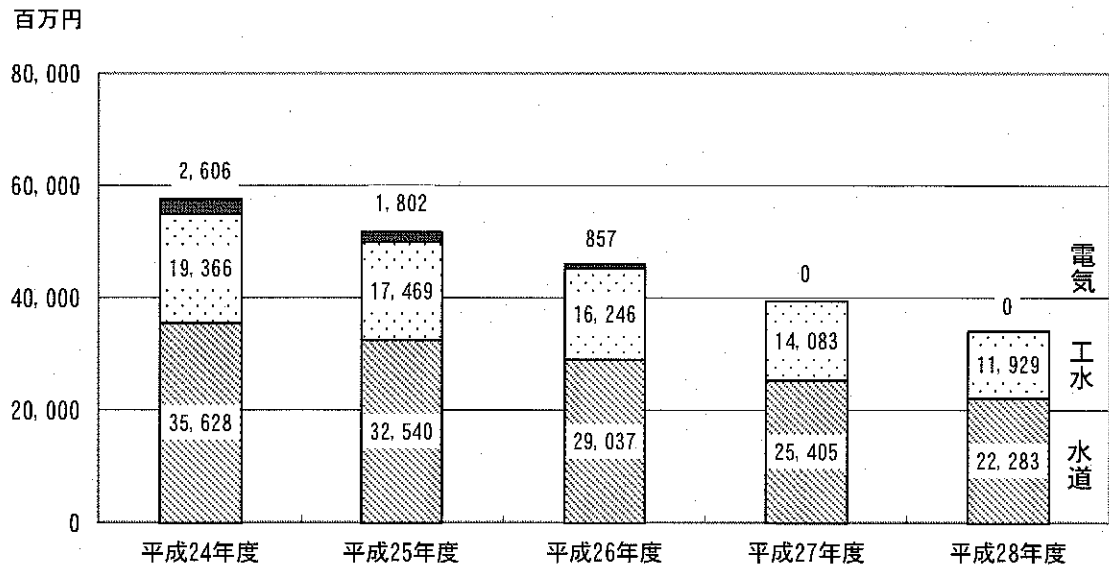
(注) 四捨五入のため、合計等が合わない場合がある。



(2) 建設改良費の推移

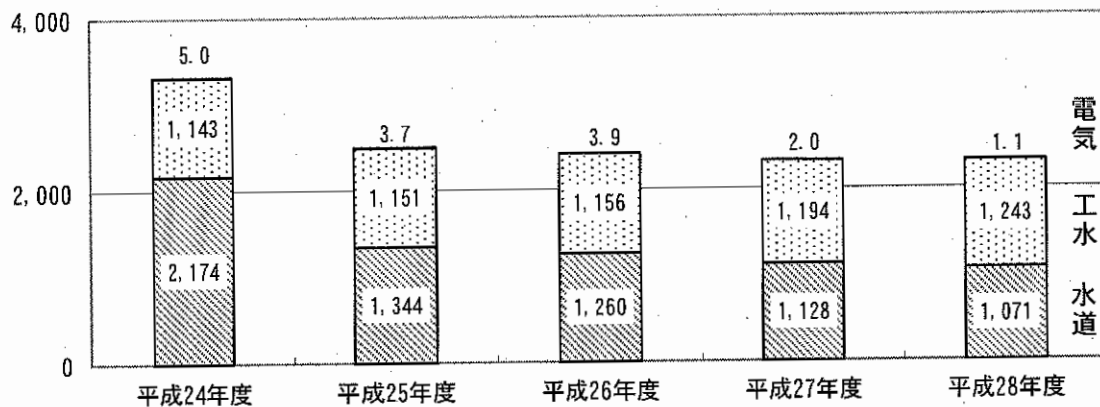


(3) 企業債残高の推移



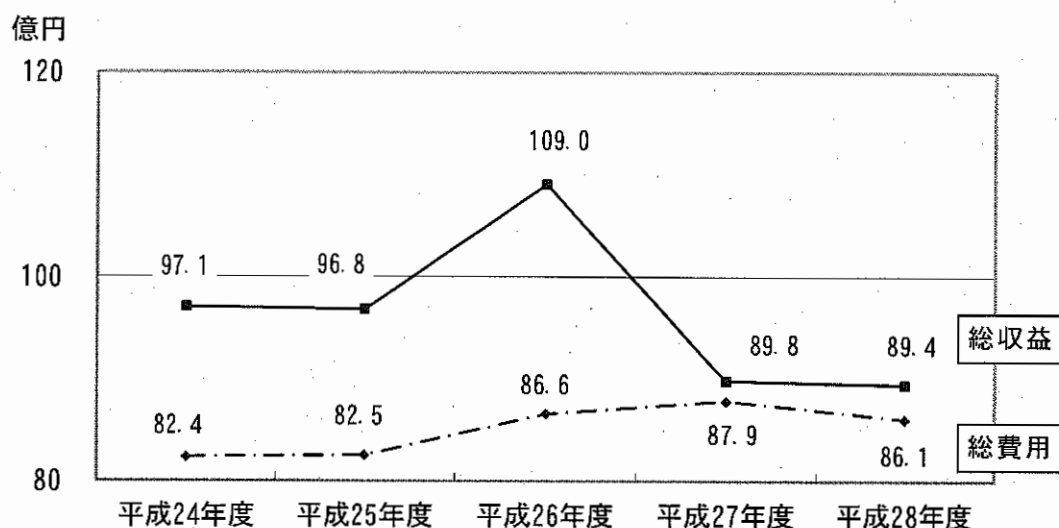
(4) 一般会計繰入金の推移

百万円



2 三重県水道事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	429,366	429,366	0	479,666
年間総給水量 (千m ³)	72,138	71,876	262	110,413
1日平均給水量 (m ³ /日)	198,180	195,314	2,866	300,721
1日最大給水量 (m ³ /日)	265,702	228,303	37,399	339,366
経常収益計 (千円)	8,944,668	8,984,288	△ 39,620	11,079,170
うち給水収益 (千円)	8,006,015	8,036,844	△ 30,829	9,362,523
経常費用計 (千円)	8,606,049	8,786,496	△ 180,447	9,715,277
うち受託工事費 (千円)	22,271	11,245	11,026	21,492
経常収支比率 (%)	103.9	102.3	1.7	114.0
供給単価 (円/m ³)	111.0	111.8	△ 0.8	85.3
給水原価 (円/m ³)	107.7	110.4	△ 2.7	74.6

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総給水量

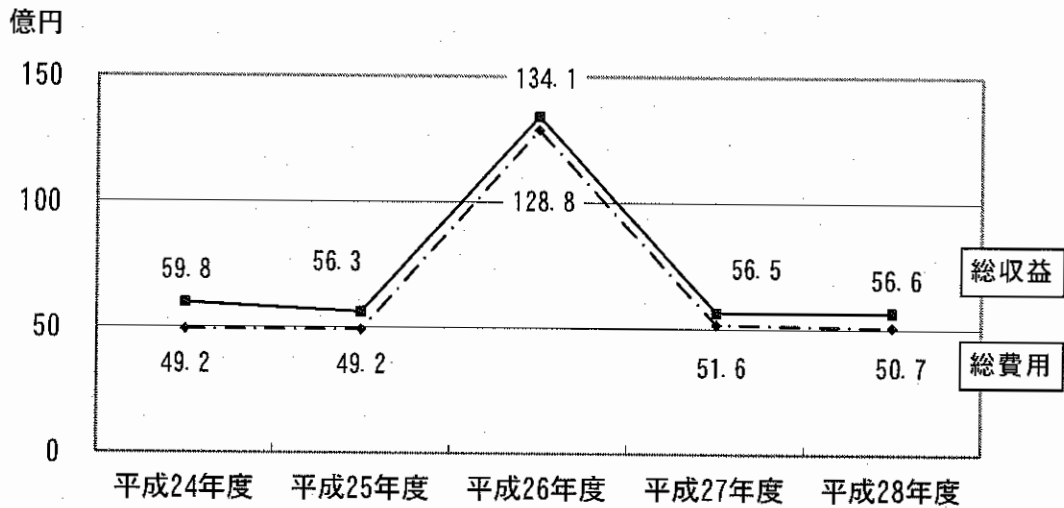
4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総給水量

5 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営用水供給事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

3 三重県工業用水道事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年度 全国平均
給水能力 (m ³ /日)	911,500	911,500	0	400,055
契約水量 (m ³ /日)	781,390	786,840	△ 5,450	313,294
年間総有収水量 (千m ³)	207,178	202,844	4,334	112,026
1日平均給水量 (m ³ /日)	437,988	428,767	9,221	223,097
経常収益計 (千円)	5,662,781	5,646,740	16,041	2,597,158
うち給水収益 (千円)	5,005,308	4,994,270	11,038	2,147,479
経常費用計 (千円)	5,071,666	5,163,333	△ 91,667	2,158,378
うち受託工事費 (千円)	11,455	0	11,455	6,597
経常収支比率 (%)	111.7	109.4	2.3	120.3
供給単価 (円/m ³)	24.2	24.6	△ 0.5	19.2
給水原価 (円/m ³)	22.4	23.3	△ 0.9	16.8

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

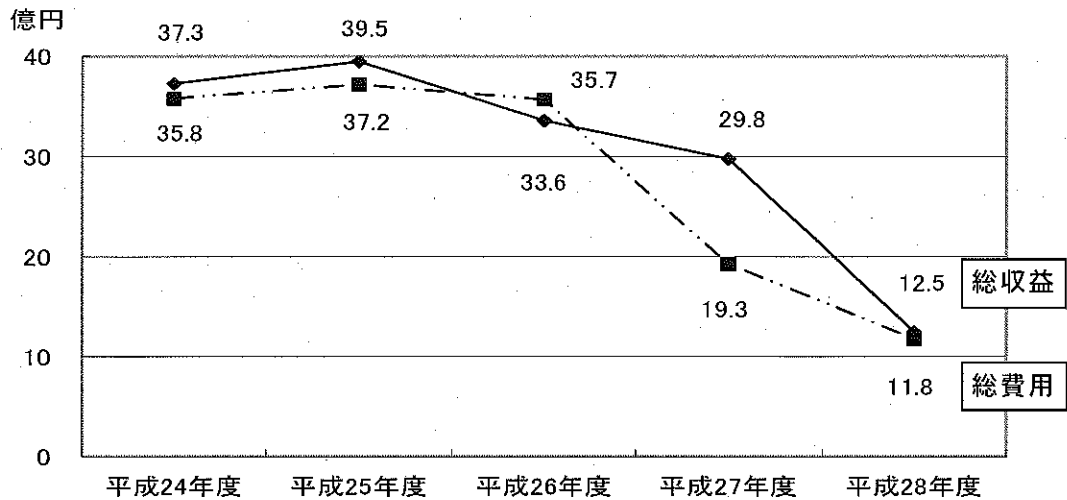
4 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間総有収水量

5 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の都道府県営工業用水道事業の平均値

6 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。

4 三重県電気事業

(1) 総収益と総費用の推移



(2) 主な経営成績

項目		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 平成27年度 全国平均
電気計	経常収益 (千円)	1,230,082	1,570,395	△ 340,313	3,276,582
	うち電力料収入 (千円)	728,160	884,192	△ 156,032	3,025,709
	経常費用 (千円)	1,175,697	1,794,775	△ 619,078	2,524,214
	経常収支比率 (%)	104.6	87.5	17.1	129.8
	平均売電単価 (円/kWh)	14.7	17.8	△ 3.0	9.9
RDF	経常収益 (千円)	1,215,299	1,335,472	△ 120,173	—
	うち電力料収入 (千円)	728,160	884,192	△ 156,032	—
	うちRDF処理委託料収入 (千円)	406,151	373,111	33,040	—
	経常費用 (千円)	981,356	1,119,049	△ 137,693	—
	経常収支比率 (%)	123.8	119.3	4.5	—
	平均売電単価 (円/kWh)	14.7	17.8	△ 3.0	—
水力 (残務整理)	経常収益 (千円)	14,783	234,923	△ 220,140	—
	うち電力料収入 (千円)	0	0	0	—
	経常費用 (千円)	194,341	675,726	△ 481,385	—
	経常収支比率 (%)	7.6	34.8	△ 27.2	—
	平均売電単価 (円/kWh)	0.0	0.0	0.0	—

(注) 1 経常収益＝営業収益＋営業外収益

2 経常費用＝営業費用＋営業外費用

3 平成27年度全国平均は、「平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」の都道府県営電気事業の平均値

4 四捨五入のため、比較増減値等が合わない場合がある。